五九一　産業標準化法第四十二条第一項の登録の更新をした認証機関の件　二一　八
五九二　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　二一　一〇〇　一
五九三　成田国際空港の施設について告示した事項に変更があった件　二一　一〇〇　二
五九四　東京国際空港の施設について告示した事項に変更を加えた件　二一　一〇〇　三
五九五　福岡空港の施設について告示した事項に変更があった件　二一　一〇〇　四
五九六　那覇空港の施設について告示した事項に変更があった件　二一　一〇〇　四
五九七　新石垣空港の施設について告示した事項に変更があった件　二一　一〇〇　四
五九八　小型船造船業法施行規則第二十三条の規定に基づき登録講習を登録した件　二二　九
五九九　高速自動車国道に関する件　二二　九
六〇〇　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく型式指定の変更をした件　二二　一〇
六〇一　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　二二　一〇
六〇二　砂防法第二条の土地を指定する件　二二　一〇
六〇三　船員に関し事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針　二五　八一

六〇九　船員に関し事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針等の一部を改正する件　二五　八六
六一〇　高速自動車国道に関する件　二六　七
六一一　平成二十六年国土交通省告示第四百三十七号の一部を改正する件　二六　七
六一二　登録確認機関である一般社団法人寒地港湾技術研究センターの登録事項の変更に関する件　二六　八
六一三　砂防法第二条の土地を指定する件　二六　八
六一四　都市計画法施行規則の規定により登録講習機関として登録を更新した件　二七　五
六一五　国土調査事業十箇年計画を公示する件　二七　五
六一六　道路法施行令第二条の措置等の細目を定める告示　二七　104　二一
六一七　土地基本方針を告示する件　二七　104　二一
六一八　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、船級協会の登録の更新をした件　二八　四
六一九　砂防法第二条の土地を指定する件　二八　七
六二〇　直轄砂防工事を施行する件　二八　八
六二一　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　二八　八

六二七　宅地建物取引業法施行規則第十三条の十六の規定に基づく登録実務講習の登録の件　二八　八
六二八　高速自動車国道に関する件　二九　五
六二九　道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する件　二九　106　六七
〇海上保安庁
六三〇　海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示　一　六
六三一　航路標識に関する件　一二　七
〇環境省
六三二　農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準の一部を改正する件　二九　五
〇防衛省
六三三　漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件　一五　一〇
六三四　海上における射撃訓練を実施する件　一八　七
六三五　十勝飛行場の航空保安無線施設の設置に関する件　二一　八
六三六　海上における射撃訓練等を実施する件　二五　一〇
六三七　海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件　二五　一〇
六三八　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二五　一一
六三九　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、一部返還及び追加提供が決定された件　二七　五

三　〇東北厚生局　生活保護法第五十五条の三に基づく指定医療機関に関する告示　二七　六
七　〇九州厚生局　生活保護法第五十五条の三に基づく指定医療機関に関する告示　一四　九
八八　〇東北地方整備局　道路に関する件　八　七
八九三　〃　一四　九
九四　〃　一五　一〇
九六九九　〃　二〇　九
〇関東地方整備局
九四五　道路に関する件　七　八
九六七　〃　一三　九
九八　〃　一八　一一
九九　〃　二二　一一
二〇〇　建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の業務を行う事務所の所在地を変更した件　二二　一一
二〇一　道路に関する件　二五　一一
二〇二　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二五　一一
二〇三　〃　二七　一六
二〇四二〇五　道路に関する件　二八　一八
〇北陸地方整備局
四六　道路に関する件　一　一六
四七四八　〃　八　七
四九　浄化槽の型式を認定した件　八　八
〇中部地方整備局
八五八六　道路に関する件　二九　七